



ハヤブサ

ニュース No.73

2022. 6. 10

発行 米軍Xバンド レーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒 602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込口座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

絶滅危惧種
京丹後のハヤブサ

6月の京丹後訪問のご案内

6月22日(水) 6月30日(木)

集合・出発 午前8時30分、鴨川五条大橋
西詰のガソリンスタンド前

* 参加予定の方は事前に連絡を
(池田 090-7108-5508)

6月22日は、京丹後市6月議会の一般質問の初日にあたります。この日にあわせて京丹後市役所前でのアピール行動や基地対策室への申し入れを行います。ぜひ皆さんの参加を呼びかけます。

先月のバイデン米大統領の訪韓・訪日と各種首脳会談を通して、東アジアの軍事緊張が一挙に拡大している情勢です。それは、いま韓国・ソソン里でのTHAAD正式配備に向けた動き—基地関連資材の搬入強行が加速しているのと同様、丹後においても米軍Xバンドレーダー基地のさらなる強化をもたらしているものです。

基地をめぐるのは、基地からの生活排水による海水汚染への引き続き懸念、発電機の交換によって本当に低周波騒音被害が抑制されるのか、などの問題があります。また、重要土地規正法の施行が丹後にどのような影響をもたらすのかと言う問題もあります。これらについては、引き続き注目と監視を続けていかねばなりません。



基地ゲート前で抗議のアピール

「街なかビラ」の報告と 今後のお知らせ

5月の報告

第135回 5月26日(木) 大手筋商店街 10人
好天に恵まれ久しぶりの「街なかビラ」行動でした。参加者も多く、人出も多かったのでビラの受け取りも良かったです。

<街の声>

- 9条は変えたらアカン、がんばってや。
- 日本も攻められた時のために軍事力を強めんとアカン。防衛費少なすぎる。「外交」は役に立たない。選挙の時は戦争しない政党を自分は選ぶ(中年女性)

<参加者の感想>

- 高校生(男)がビラを受け取ってくれた、ここに希望が。
- 基地があることを知らない人がまだまだ多い。
- 初めての参加者が2名あって嬉しい行動日でした。



大手筋商店街で

今後の予定

第136回 6月10日(金) ※ 終了しました。

第137回 6月28日(火) 出町商店街 周辺

集合場所: 河原町今出川交差点の東北角

時間は 11:00 ~ 12:00 です

ご都合の付く方は、集合場所にお集まりください
連絡先: 090-5672-1597 (白井)

東アジアの軍事緊張を飛躍的に高める日米首脳会談とクアッド首脳会合に抗議

池田高巖



5・22 抗議デモ

日米首脳会談とクアッド首脳会合、岸田政権の戦争政策に反対し、私たち「京都連絡会」は5月22日、それに抗議するデモンストレーションを呼びかけた。

デモ出発地点の京都市役所前にはリレーアピールが始まる前から大人数の警察・機動隊が待機していた。ここしばらくなかった相当にひどい過剰警備だった。また、街宣右翼の妨害もあった。しかし、それらはかえって沿道の人々のデモへ注目や関心を集めることに結果した。デモ隊に手を振ったり、何の目的のデモなのかを尋ね、デモ参加者が説明すると、「がんばってください」といった反応が返ってくることも複数あった。

東アジアの緊張激化は、丹後の米軍 X バンドレーダー基地の強化にも関係してくる。そうした中で、私たちの反戦・反基地・反安保闘争の闘いをさらにいっそう推進していこう。

一挙に高まる東アジアの緊張

バイデン米国大統領の訪韓・訪日と日本でのクアッド首脳会合の開催は、中国への対抗と包囲を最前面に押し出すことで、東アジアの政治的・軍事的緊張を一挙に高めるものになった。

バイデン大統領は、「台湾海峡有事」の際の米国の軍事的関与の可能性について、あえて「イエス」と答えてみせた。日米共同声明のみならず、韓米共同声明においても、「台

湾海峡の平和と安定」に言及している。これはこれまでなかったことだ。さらに、米韓合同軍事演習の再開、日米韓安保協力、辺野古新基地建設の推進などが、韓米・日米共同声明の中で打ち出されている。これらは日本と韓国での軍事体制強化、日米韓三国の軍事的連携の強化をもたらしつつ、東アジアの緊張と分断を拡大していくものとなる。

また、「核を含む…拡大抑止」などのかたちで、「核」が強調されているのも今回の韓米・日米共同声明の特徴だ。バイデン大統領や岸田首相は、一方では「朝鮮半島の非核化」という文言を使うことで朝鮮民主主義人民共和国への圧力を強め、また G7 サミットの広島開催を打ち出しているが、他方では「核」による共和国や中国へのけん制と恫喝を強めている。そうしたダブルスタンダードとご都合主義を断固として批判しなければならない。

戦争政策を推進する岸田政権

日米首脳会談において、岸田首相は「日本の防衛力を抜本的に強化」と表明した。また、「国家の防衛に必要なあらゆる選択肢を検討する」と述べることで、自衛隊による「敵基地攻撃能力」の保有に向けた動きを推進していくことを表明した。さらに、それを財政的に裏付ける「防衛費の相当な増額」をバイデン大統領に対して誓った。

このようにして岸田政権は、ロシアのウクライナ侵攻を利用しつつ、米国との軍事同盟のさらなる強化、日本独自の戦争体制づくりをおし進めていこうとしている。その正当化のために、「中国の脅威」がますます喧伝されている。憲法9条改悪をめざす動きも加速しようとしている。

それゆえ、私たちはロシア軍のウクライナからの即時撤退を要求すると同時に、このような自国政府の戦争政策に断固として反対して行動しなければならない。

◆辺野古埋め立て反対京都実行委員会 共同街頭宣伝

6月16日(木) 18:00～ 京都タワー下
7月21日(木) 18:00～ 京都タワー下
8月18日(木) 18:00～ 京都タワー下

5・29反原発集会 報告

駒井高之



「老朽原発このまま廃炉！大集会 in おおさか」が5月29日、大阪うつぼ公園で開かれ、関西・福井・東海を始め全国の原発立地地元から2100人が参加しました。「老朽原発うごかすな！実行委員会」が主催しました。

集会では最初に原子力発電に反対する福井県民会議の中嶋哲演さんが主催者あいさつをおこないました。中嶋さんは「なぜ、数万 kWh の需要しかない若狭にばかり原発を押し付けるのか。美しい若狭と1450万人の飲み水の琵琶湖を守ろう。」と訴えました。

「老朽原発うごかすな！」のプラカードを参加者全員で掲げた後、近畿5府県からの発言があり、滋賀の「脱原発市民ウォーク in 滋賀」呼びかけ人の岡田啓子さんは次のようなアピールをおこないました。「私は毎月のデモ申請の担当をしているが、滋賀県警・公安委員会の受理手続きが、何故か他府県より大幅に時間がかかり、忙しい私としては、実はとても憂鬱な仕事である。ところが5月5日付の中日新聞が五段抜きで、このことを大きな記事にしてくれた。

これで、次回から申請手続きは少し早くなるかなあと思う反面、あの滋賀県警の傲慢な組織体質では、やはり無理かなあとも思う。」と発言しました。

最後に実行委員会の木原壯林さんから「原発のない明日をつくろう。そのためにできることをすべてやりきろう。」との趣旨の集会アピール提案がされ、採択されました。集会後参加者は御堂筋をデモ行進しました。

大湾宗則

5.15「復帰50周年」記念式典 内外から批判

5月15日、沖縄県宜野湾市のコンベンションセンターで「復帰50周年記念式典」が開催された。式典は沖縄県と政府の共催で天皇もオンラインで参加した。

開場前には記念式典に反対する人々が集まり、「岸田は帰れ！」と怒声を上げた。

沖縄平和行進実行委員会は、式典会場から離れた那覇文化芸術劇場に集まり「5.15 平和とくらしを守る県民大会(約800人)」を行った。

日本の各地でも抗議集会があったが東京では沖縄・一坪反戦関東ブロック主催の集会・デモが約650人の参加で開催された。

京都ではNo Base呼びかけ、「京都連絡会」賛同の「5.15『本土復帰』50年を問う京都集会(土岐直彦さん講演会)」が持たれた。

式典で何が語られたか

式典で岸田首相も玉城デニー知事も辺野古新基地建設には一切触れず、玉城デニー知事は「(復帰時に政府と県が共有した)『沖縄を平和の島とする』という目標が尚達成されていない」と政府に苦言を呈しつつも、沖縄返還が「県内外で復帰を願った方々の努力や佐藤栄作元首相はじめとする政府関係者のご尽力が実った」と沖縄返還が「第二の琉球処分」として「再び日本国に併合同化」されたという「沖縄返還協定」の中身について全く本質を見誤った政府への付度発言を行った。

岸田首相は「改正した沖縄振興特別措置法で強い沖縄経済」と「日米同盟の抑止力を維持しながら基地負担軽減の目に見える成果を着実に上げる」と発言した。

デニーの建議書は屋良建議書を受け継いだか

1971年11月、政府に提出予定の「屋良朝苗琉球主席の「建議書」では、「この度の返還協定は基地を固定化するものであり、…大半の県民は協定に不満」「段階的か全面撤去を主張する声は80%以上になる」、「次に自衛隊の沖縄配備については、絶対多数が反対している、これは基地のない平和の島としての復帰を望み、…戦争につながる一切のものを否定している」からだ」と述べています。さらに、日米安保について「安保は沖縄基地を『要石』として必要とする」とありますが、「基地を必要とする安保には必然的に反対せざるを得ない」ときつぱ

り述べ、「基地なき復帰」を建議書で訴えた。

これに比べて玉城デニー知事の「新たな建議書」では米軍普天間飛行場の県内移設の断念や日米地位協定の抜本的見直しなどを日米両政府に求めているが、日米安保条約、自衛隊の沖縄配備に反対していない。安保、自衛隊を認めて「基地のない平和な島」の実現(や憲法九条を守るなど)というのは幻想でしかない。

「復帰 50 年」の節目でこれからの沖縄の展望が望まれていたにもかかわらず、沖縄県が示した「建議書」はまさに沖縄の現在の大衆運動、議会など政治と社会の停滞した現状を映し出した。一人玉城デニー氏の個人的な能力や政治姿勢を弾劾しても事態は変わらない。(岸田内閣は私たち日本国民の政治的な鏡であることを忘れまい。)

闘う目標は「反安保・沖縄闘争」であり、それを担う主体の変革以外にあり得ない。

日本政府の戦略「全ての道は安全保障に通づ」

これに先立って 4 月 28 日、「沖縄復帰 50 周年」の国会決議があり、ここでは日米地位協定の改定や辺野古新基地の是非について一切触れず、「強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄を作る決議」が賛成多数で採決された。

この「強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄」に歓迎した人々もいるが、実はこの一文に日本政府が込めている国策意図を見抜かなければならない。その答えは沖縄振興策にある。

2021 年 8 月、自民党政務調査会・沖縄振興調査会(会長 小淵優子)が「新たな沖縄振興に向けて『提言』」を政府に提出した。

これまで沖縄振興策の目的は「沖縄県の産業と格差是正」でしたが、今回の『提言』は、「沖縄が…総合的な安全保障としてアジア・太平洋地域の安定に資すると考える」と期待され、その上で「近年、わが国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、沖縄の離島が果たす役割は従来以上に重要になっている」と。

沖縄振興に向けた『提言』と「復帰 50 周年国会決議」を読み比べると、この「平和創造の拠点」の意味は、沖縄が日米安保に賛成し、辺野古新基地ははじめ南西諸島への自衛隊配備を積極的に認めて「安全保障に資する」ことが「平和創造」拠点づくりに貢献すると示唆している。

断じて戦争につながり、基地を固定化する日米安全保障条約に与してはならない。

安全保障は軍事と経済の両輪で稼働している

これは沖縄だけに適用されたものではない。

5/20 からバイデンは、韓国と日本を訪問した。

韓国に降り立ったバイデンの第一声は「我々の経済や国家安全保障は、価値を共有しない国には依存しない」と。この発言こそ今日の歴史時代に支配者として放った『名言』である。

米国が中国の「一带一路」の経済発展とそれを背景に「世界経済の覇権」を伺っていることに敵意をもって露骨に対抗心を示し、世界中のいたるところで「専制か民主か」の選択を各国に突き付け、中国包囲で「一带一路」の破綻を画策していることの現れである。

米韓、米日首脳会議の後の QWAD(米日豪印)会合で中国の「一带一路計画」に対抗して半導体など戦略的物資のサプライチェーンを共有する「インド太平洋経済枠組み」の設立を確認した。明らかにこの動きは、米国の自由貿易主義に反した世界を「民主と専制」の経済ブロックに分断し、経済制裁がむき出しの戦争戦略の一環であることを公にしてしまった。

中国の軍事予算は？ 海洋進出は？「脅威」か？ 日米の「中国怖し」はフェイクである

ところで米国はじめ日本や韓国、西側全ての政府の指導者やマスコミが「中国が毎年軍事費を増大させ、力による現状変更と海洋進出を進めているが認められない」と合唱している。

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所が 4/25 に発表した資料によれば、中国の 2021 年度の軍事予算は 2930 億ドル、米国は 8010 億ドル。(日本は 541 億ドル)。中国の軍事予算がここ 10 年脅威的に伸びたと宣伝されているがそれでも米国の 1/3 強にとどまっている。

また中国にとって東アジアの海は玄関である。それに比べて米国や英国、NATO 諸国にとって東アジアは 1 万 km 以上の遠方である。

中国が、国際法に従って公海のどこを通ろうが西側諸国が為していることと違いはない。

それなのに米国も日本も「法を守らぬ中国」を攻め立て、国民にマスコミ使って「中国怖し」を煽り立て、「やれ軍拡だ、やれ改憲だ」と。

こんな猫だましのようなフェイクを見破るためには確かな情報を「時間と知恵」を使って自ら調べ上げ、仲間と点検し共有し発信すべきだ。

No Base主催 「京都連絡会」賛同

6・23 「慰霊の日」京都のつどい (無料)

日時 2022 年 6 月 23 日(木) 18:30 ~

■場所 ひと・まち交流館 京都 第3会議室

■講演 松島 泰勝・琉球遺骨返還請求訴訟原告団長
琉球民族を差別する京都地裁の不当判決を批判する